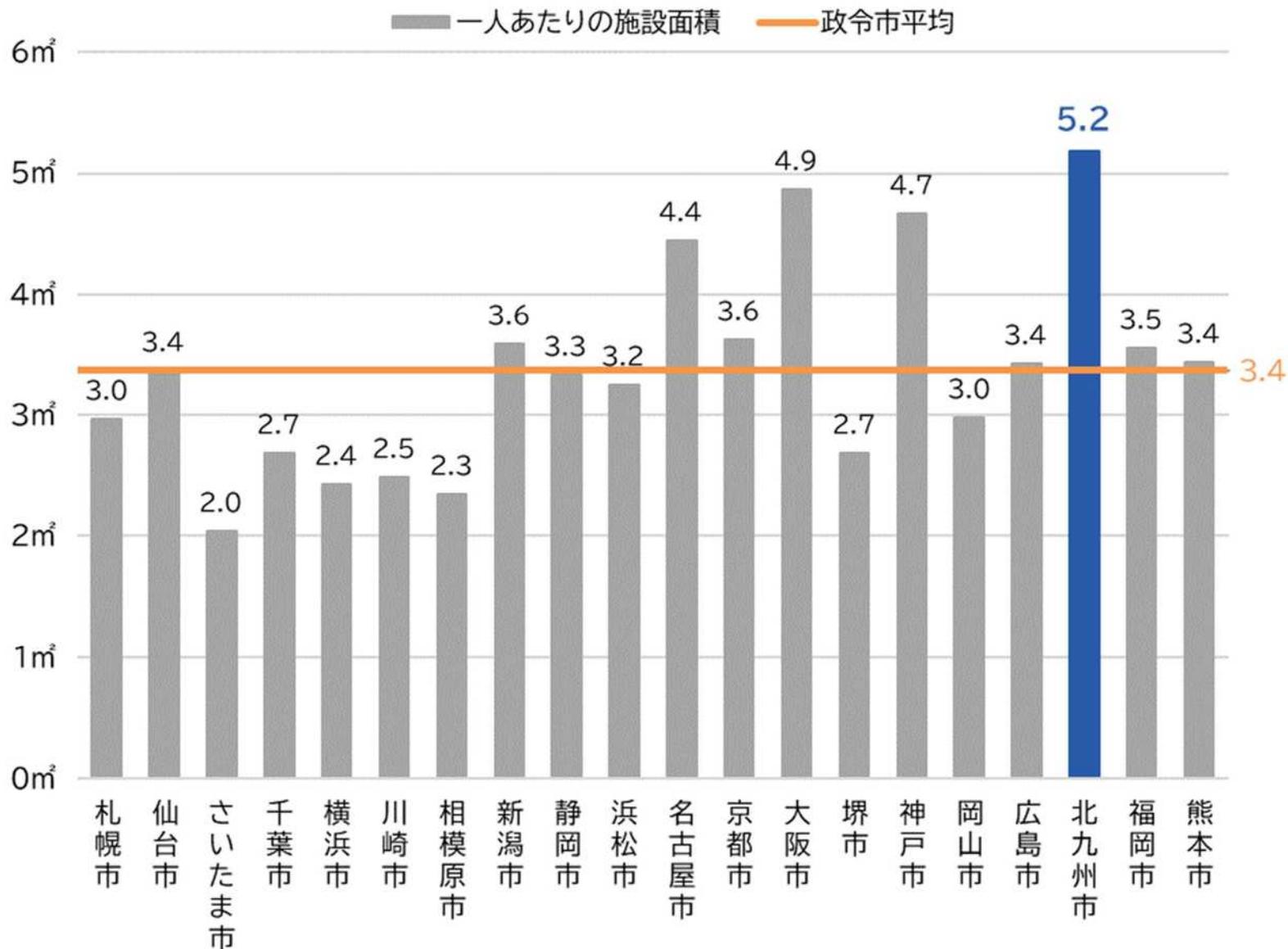


## 社会動態の推移(日本人・外国人)

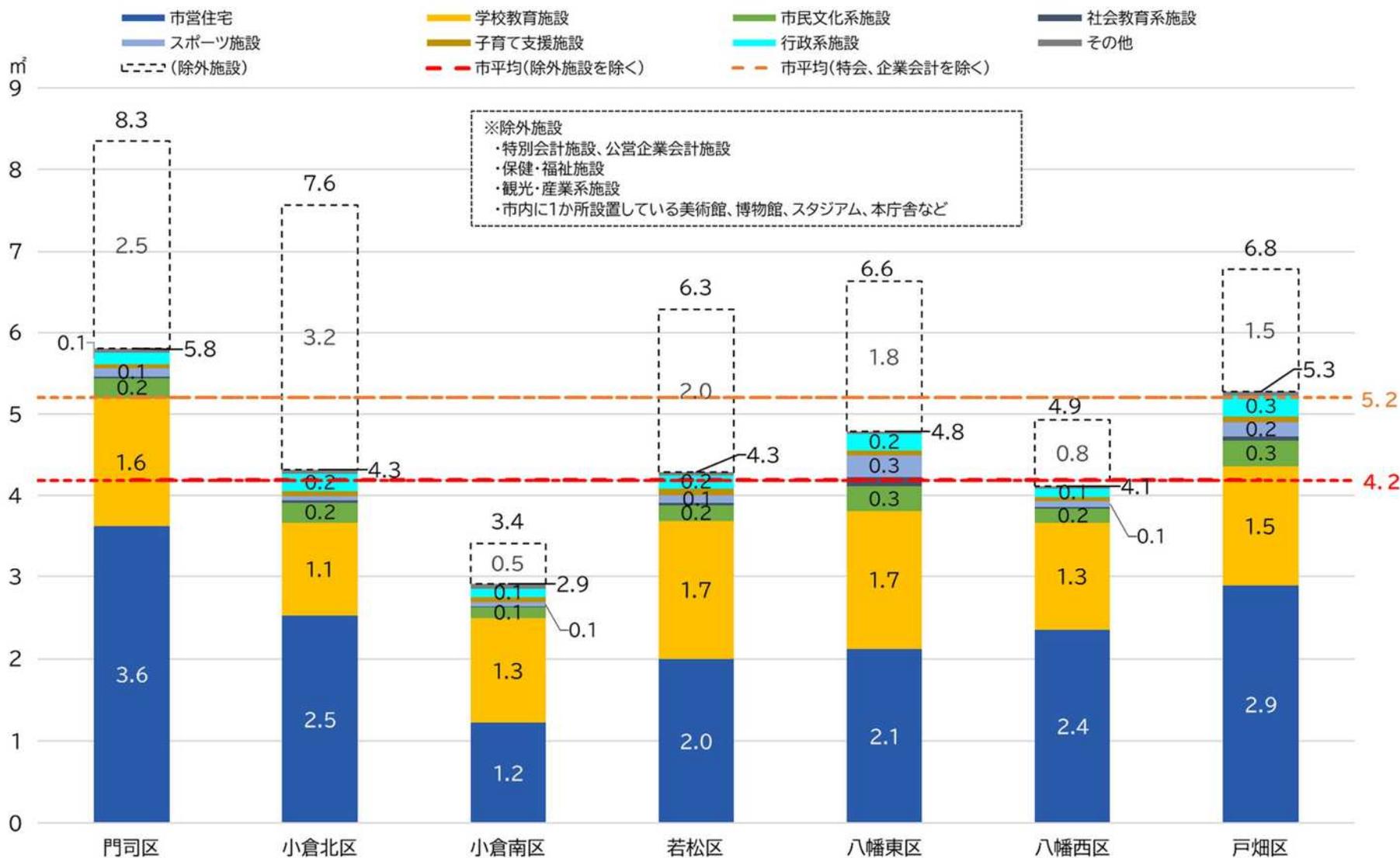


# 公共施設関連

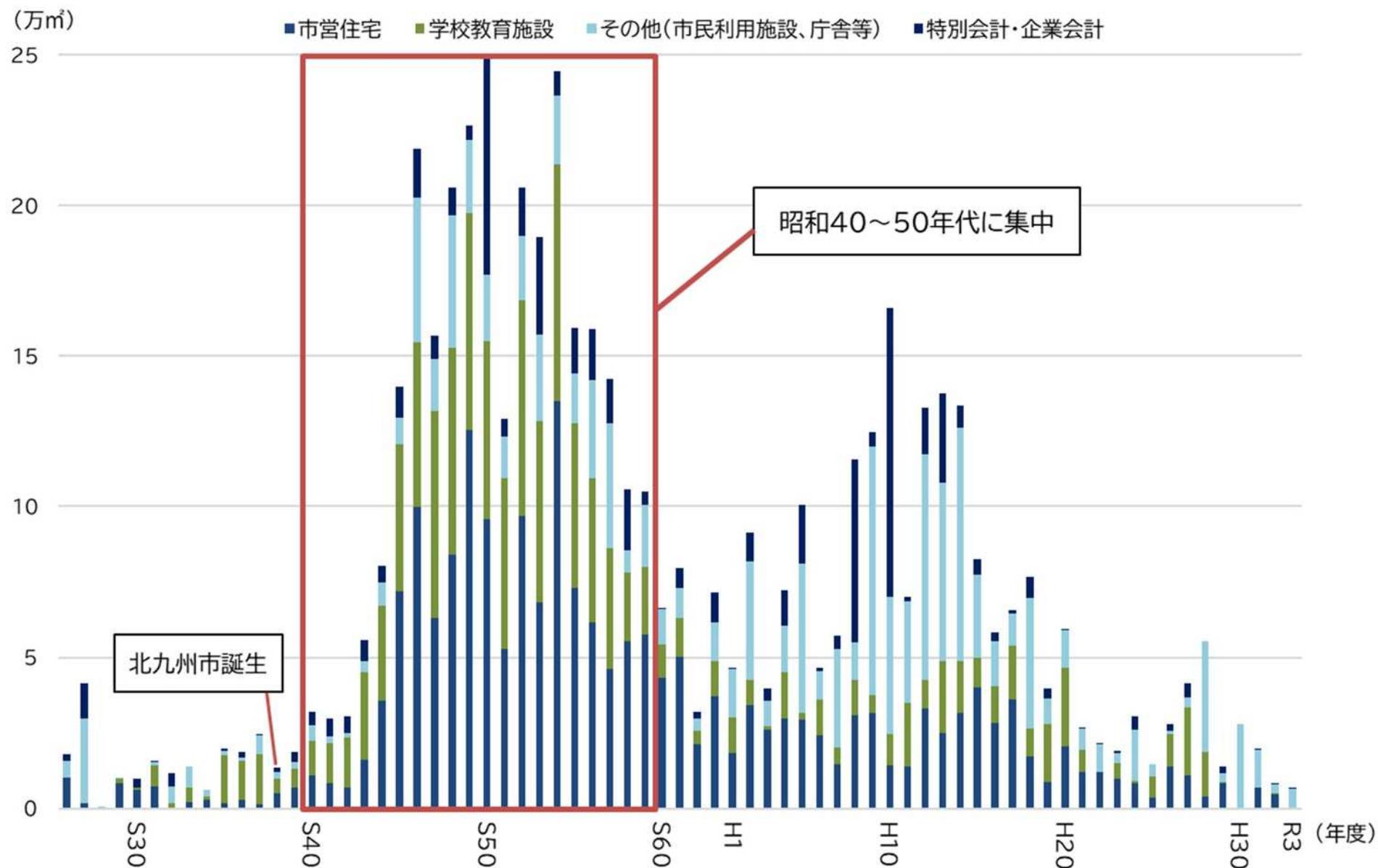
## 市民一人当たりの公共施設延べ床面積の政令市比較 (R3年度)



## 市民一人当たりの公共施設延べ床面積の区別比較 (R4年度末)

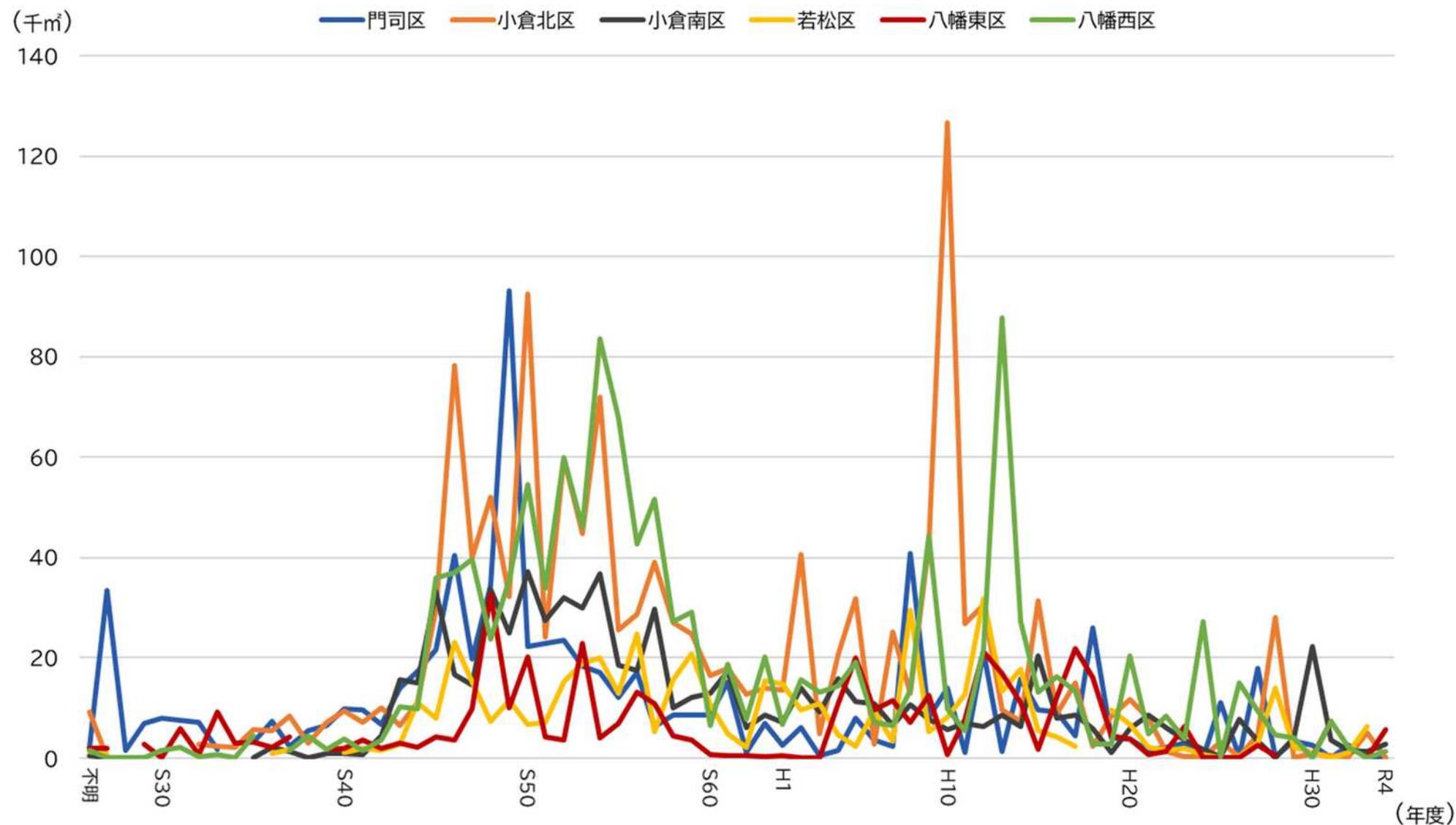


## 公共施設の築年別状況

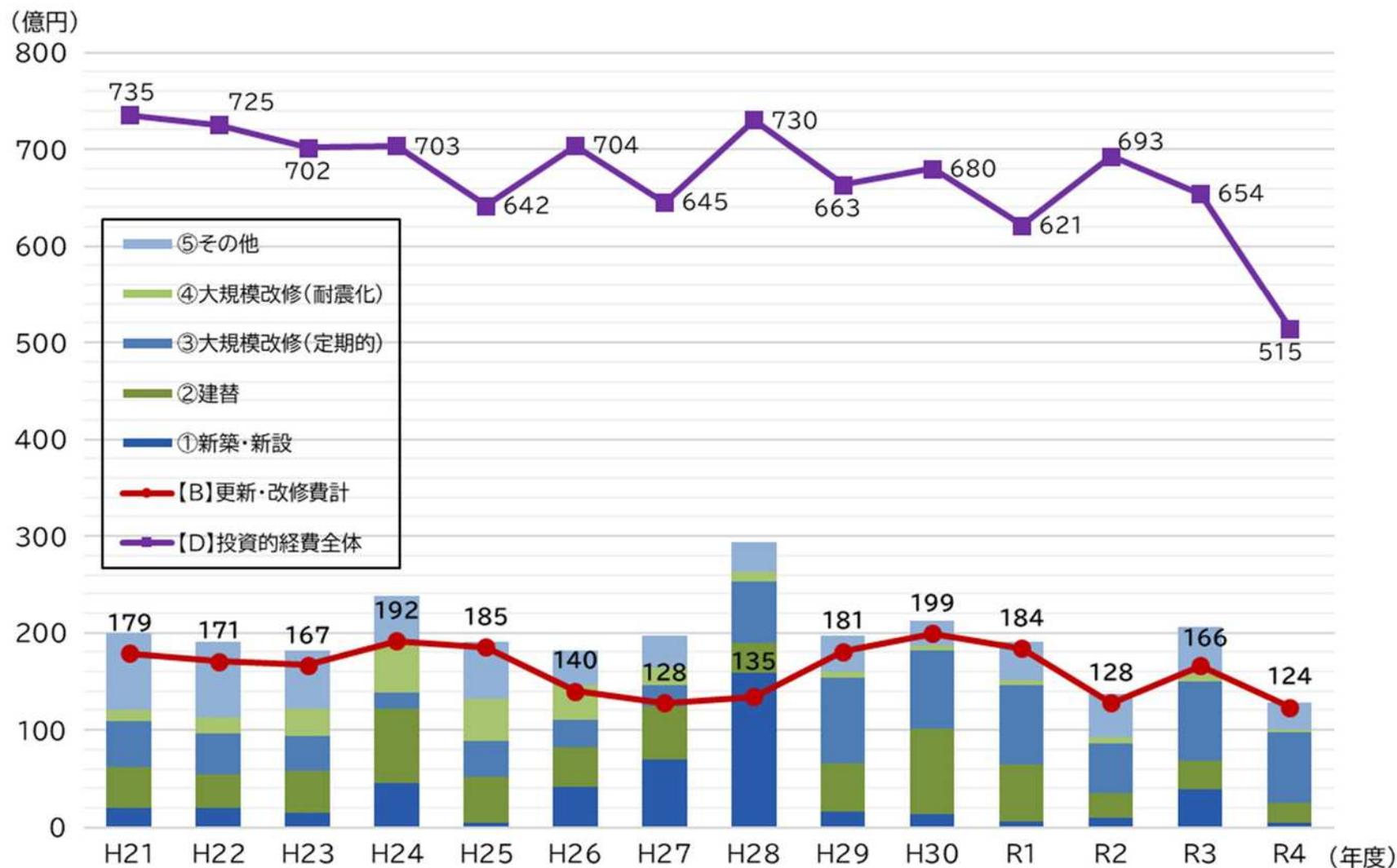


出典:北九州公共施設マネジメント実行計画(平成28年2月)掲載データを更新

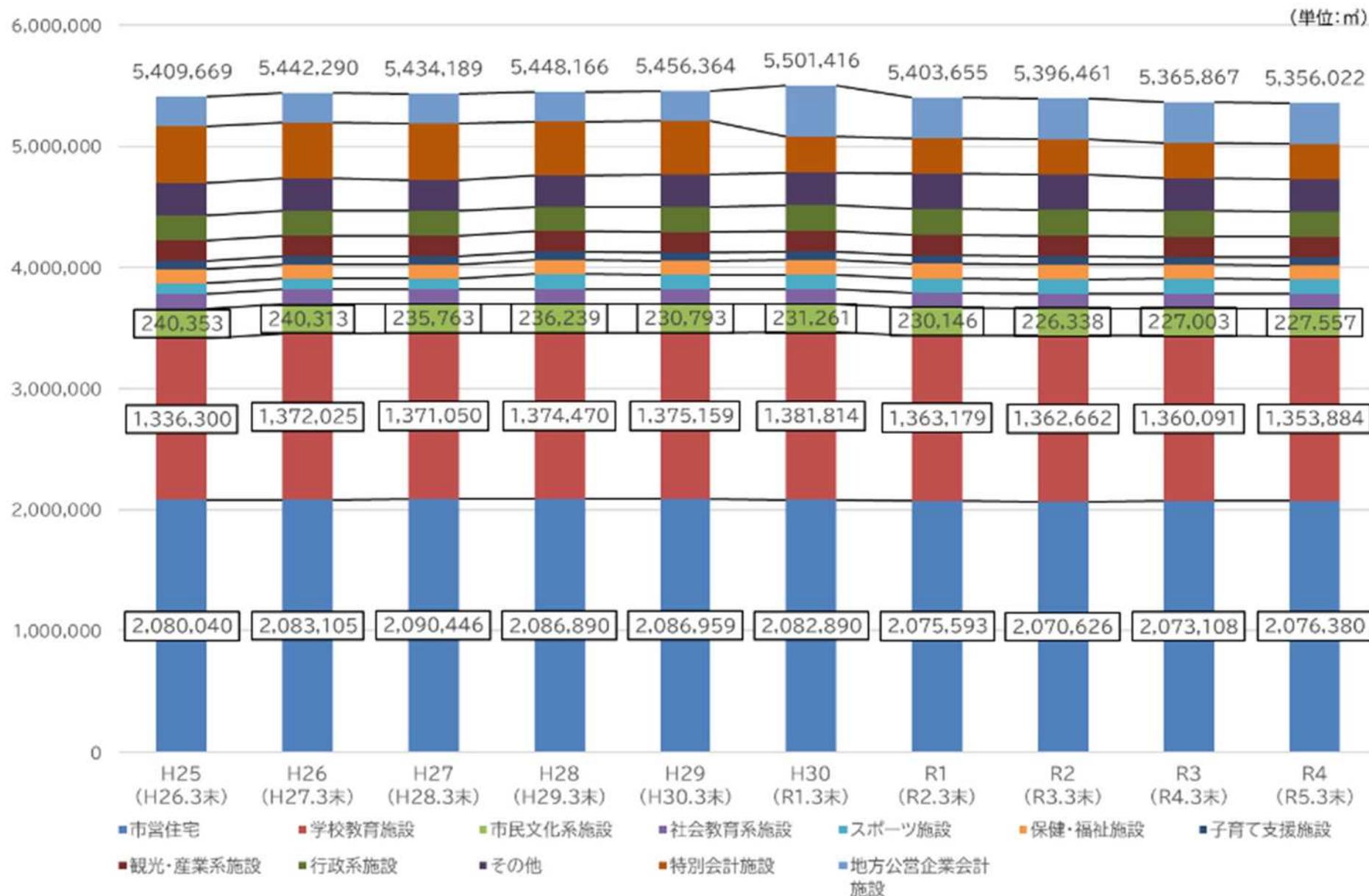
## 公共施設の築年別状況の区別比較



## 公共施設に関する投資的経費(決算額)の推移



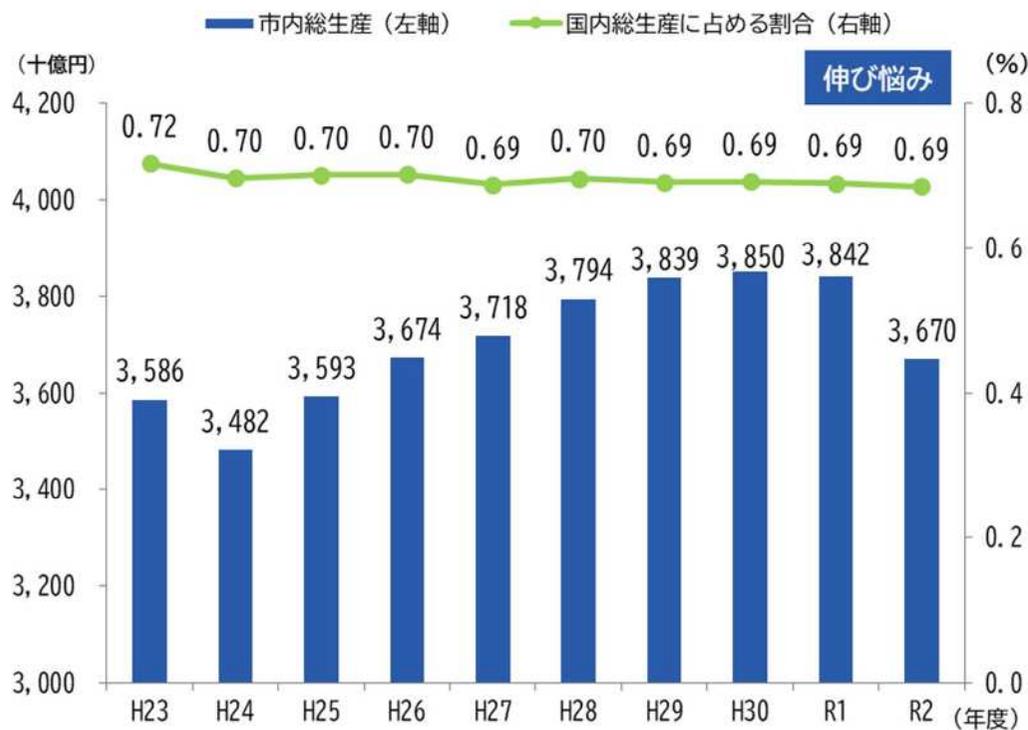
## 公共施設の保有量の推移



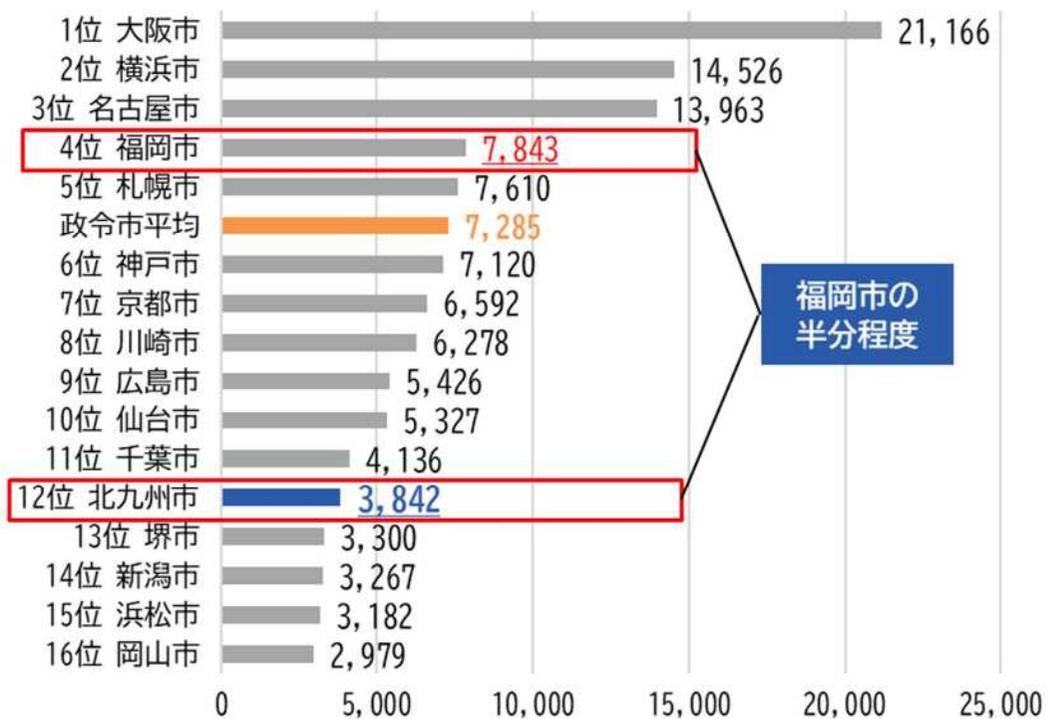
# 産業関連

## 北九州市の市内総生産の推移及び政令市比較

【北九州市の市内総生産推移(H23▶R2)】



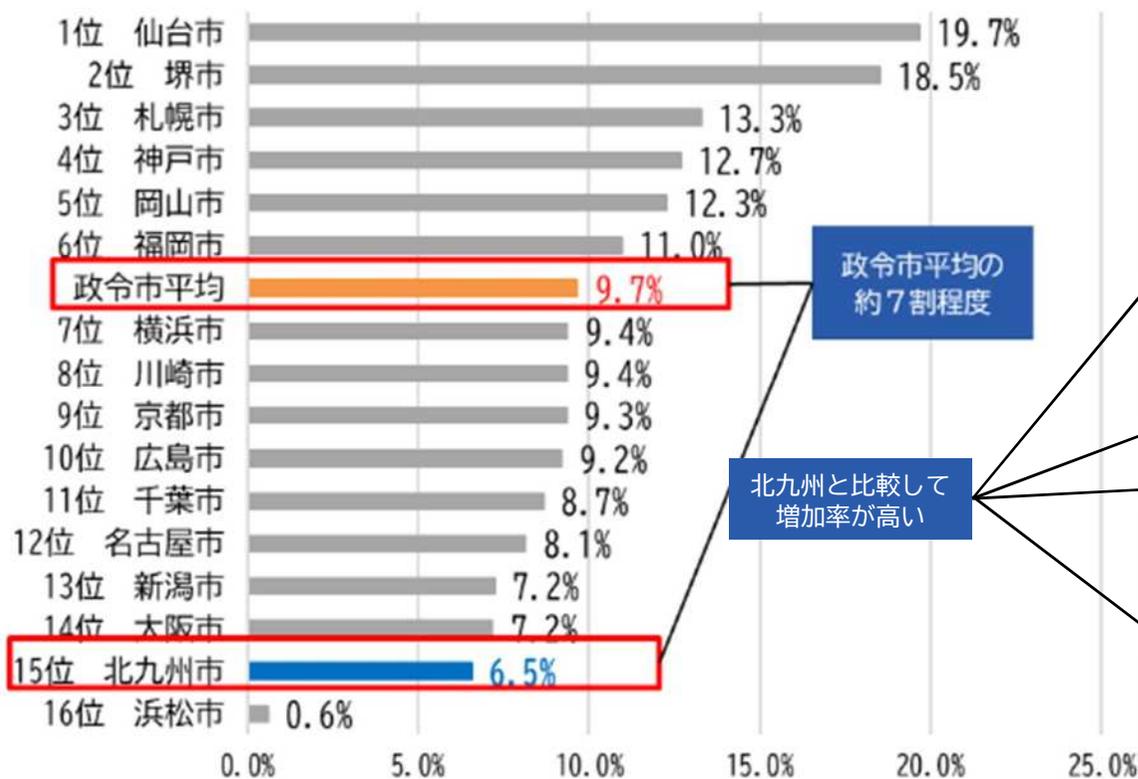
【市内総生産 政令市比較(R1)】



出典:内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、北九州市「市民経済計算」など

## 市内総生産の増加率及び業種別の政令市比較

【市内総生産の増加率 政令市比較(H23▶R1)】



【福岡市・政令市平均との業種別比較(H23▶R1)】 (単位：十億円)

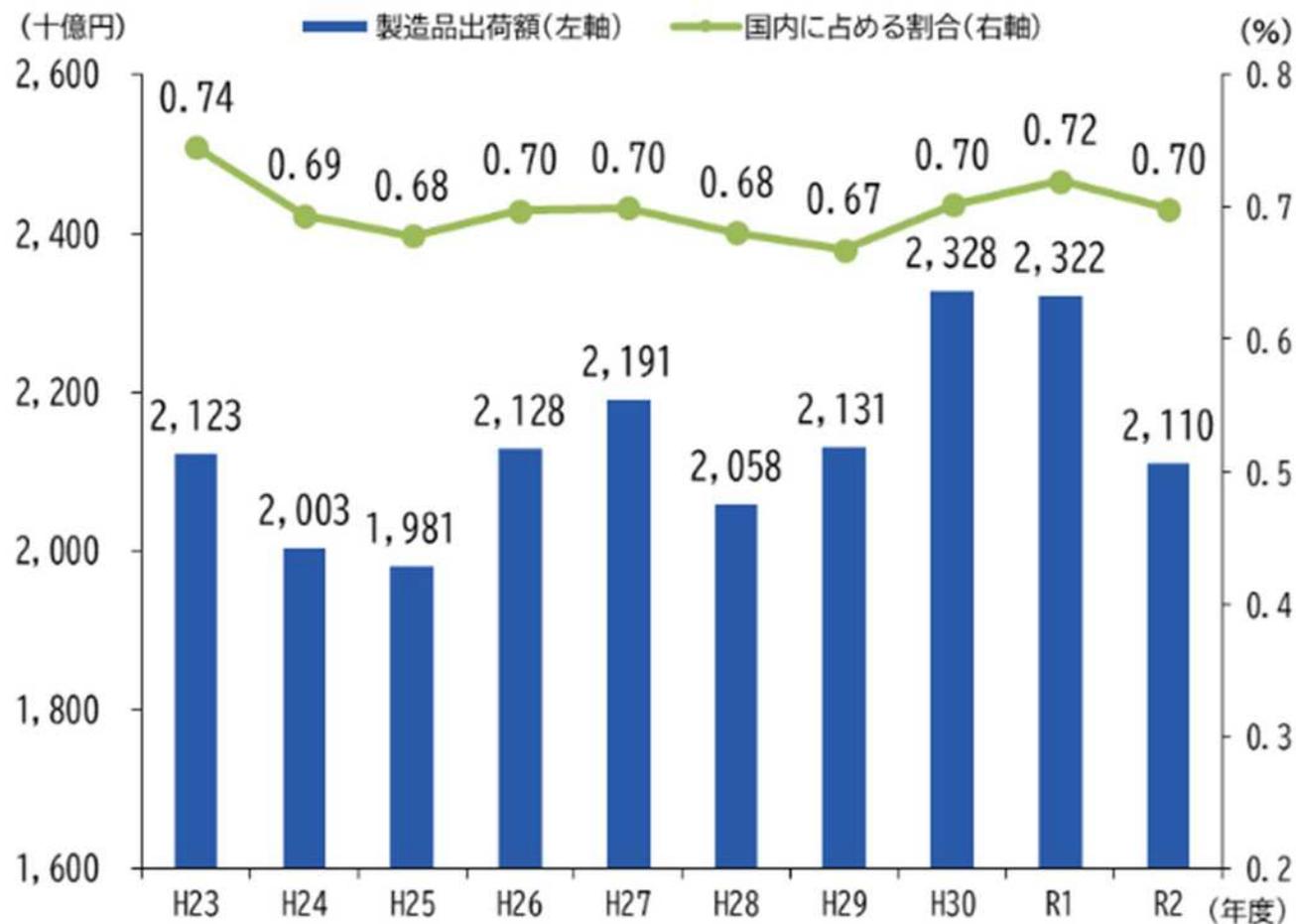
業種	北九州市		福岡市		政令市計	
	増加率	増減額	増加率	増減額	増加率	増減額
農林水産業	▲20%	▲1	▲35%	▲3	▲10%	▲14
鉱業	▲15%	▲0	▲24%	▲0	▲15%	▲3
製造業	2%	14	▲23%	▲72	1%	69
電気・ガス業等	1%	1	13%	21	29%	710
建設業	37%	59	71%	170	39%	1,661
卸売・小売業	▲5%	▲16	▲4%	▲65	1%	218
運輸・郵便業	5%	14	9%	40	14%	856
宿泊・飲食サービス業	▲5%	▲4	13%	27	10%	291
情報通信業	▲6%	▲9	11%	62	4%	298
金融・保険業	0%	0	6%	22	1%	44
不動産業	21%	70	21%	172	9%	1,272
専門・科学技術サービス業等	6%	18	30%	247	20%	2,177
教育	9%	15	▲18%	▲54	7%	289
保健衛生・社会事業	26%	86	33%	153	29%	2,199
その他のサービス	1%	1	▲1%	▲3	▲4%	▲202

出典：内閣府「県民経済計算」

市内総生産における産業別構成比の政令市比較  
(R1年度)

政令市	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
			製造業	サービス業
1位 堺市	0.0%	36.1%	30.2%	63.9%
2位 浜松市	0.9%	29.8%	24.5%	69.3%
3位 北九州市	0.1%	27.0%	21.2%	72.8%
4位 川崎市	0.0%	26.3%	21.2%	73.7%
5位 京都市	0.1%	25.6%	20.7%	74.3%
6位 神戸市	0.1%	25.5%	21.7%	74.4%
7位 新潟市	1.1%	19.6%	14.1%	79.3%
8位 岡山市	0.5%	19.5%	14.2%	80.0%
9位 広島市	0.1%	19.0%	14.4%	80.8%
10位 千葉市	0.1%	16.1%	8.7%	83.8%
11位 仙台市	0.1%	15.0%	7.2%	84.9%
12位 横浜市	0.0%	13.9%	8.6%	86.1%
13位 名古屋市	0.0%	13.6%	9.0%	86.4%
14位 大阪市	0.0%	11.0%	7.5%	89.0%
15位 札幌市	0.0%	11.0%	3.5%	89.0%
16位 福岡市	0.1%	8.5%	3.2%	91.5%
政令市平均	0.1%	17.0%	11.9%	82.9%

## 製造品出荷額と国内に占める割合の推移 (R2年度)



国内に占める割合は0.7%程度

出典:総務省・経済産業省「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」

## 民間投資額増加率の政令市比較(H23→R1)

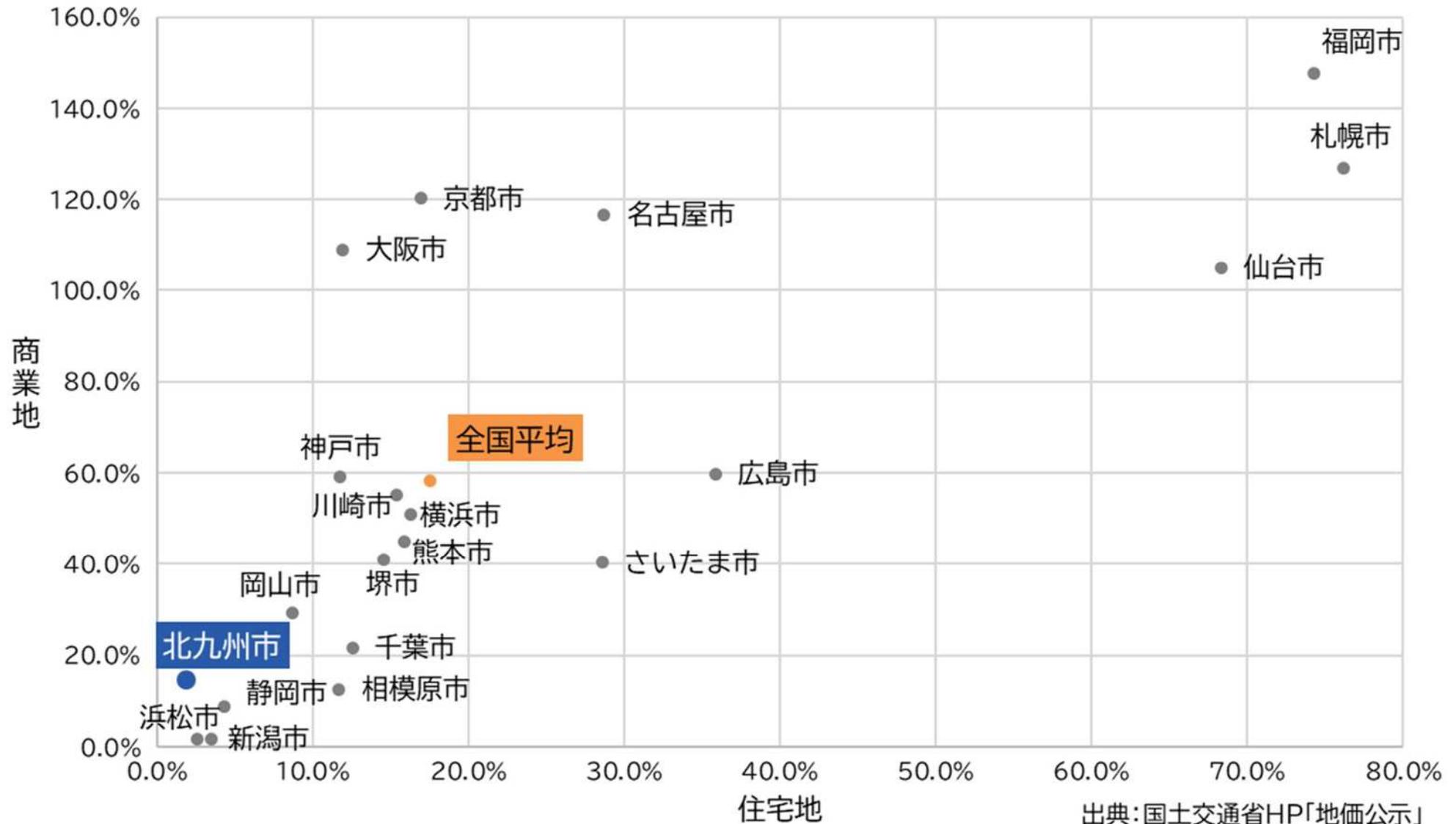
(単位：十億円)

政令市	H23年度			R1年度			増加率		
	計	住宅	企業設備	計	住宅	企業設備	(R1/H23)	住宅	企業設備
1位 岡山市	453	93	360	583	118	464	28.8%	27.9%	29.0%
2位 千葉市	624	188	436	785	220	565	25.8%	17.1%	29.6%
3位 福岡市	1,030	220	810	1,289	346	943	25.2%	57.7%	16.4%
4位 仙台市	718	140	578	894	197	697	24.5%	41.2%	20.4%
5位 名古屋市	1,998	390	1,609	2,436	545	1,891	21.9%	39.8%	17.6%
6位 大阪市	2,868	418	2,451	3,463	544	2,920	20.7%	30.2%	19.1%
7位 新潟市	515	105	410	607	128	479	18.0%	22.8%	16.8%
8位 堺市	471	120	350	553	125	428	17.6%	3.9%	22.3%
9位 広島市	847	158	689	992	186	806	17.1%	17.5%	17.0%
10位 札幌市	742	220	523	859	251	608	15.7%	14.2%	16.3%
11位 川崎市	1,145	329	816	1,307	337	970	14.1%	2.3%	18.9%
12位 神戸市	1,075	192	882	1,201	161	1,040	11.8%	▲16.3%	17.9%
13位 横浜市	1,779	599	1,180	1,986	600	1,387	11.7%	0.1%	17.5%
14位 北九州市	559	99	460	582	153	429	4.2%	54.5%	▲6.6%
15位 浜松市	604	121	483	624	119	504	3.3%	▲1.3%	4.4%
16位 京都市	1,165	164	1,002	1,174	185	989	0.7%	13.1%	▲1.3%
政令市平均	16,593	3,554	13,039	19,337	4,215	15,121	16.5%	18.6%	16.0%

出典：内閣府「県民経済計算」

増加率は政令市平均  
を大きく下回る

## 住宅地・商業地上昇率(H25→R5)の政令市比較



## 雇用者一人当たりの雇用者報酬・増加率と 納税義務者一人当たりの課税所得・増加率の政令市比較

【雇用者一人あたりの雇用者報酬・増加率】

(単位：千円)

政令市	雇用者報酬 (R1)	増加率 (R1/H23)
1位 川崎市	5,537	6.4%
2位 仙台市	5,438	7.3%
3位 大阪市	5,368	1.6%
4位 名古屋市	5,278	16.1%
5位 千葉市	5,249	1.6%
6位 浜松市	5,170	4.8%
7位 横浜市	5,129	6.1%
8位 神戸市	5,038	7.0%
9位 福岡市	5,031	3.8%
10位 京都市	4,902	12.2%
11位 広島市	4,874	10.1%
12位 新潟市	4,627	4.4%
13位 北九州市	4,614	▲1.4%
14位 岡山市	4,605	2.5%
15位 堺市	4,554	8.7%
16位 札幌市	4,526	7.4%
政令市平均	5,065	6.6%

雇用者報酬(給料・社会保険料等)  
課税所得ともに政令市下位

【納税義務者一人あたりの課税所得・増加率】

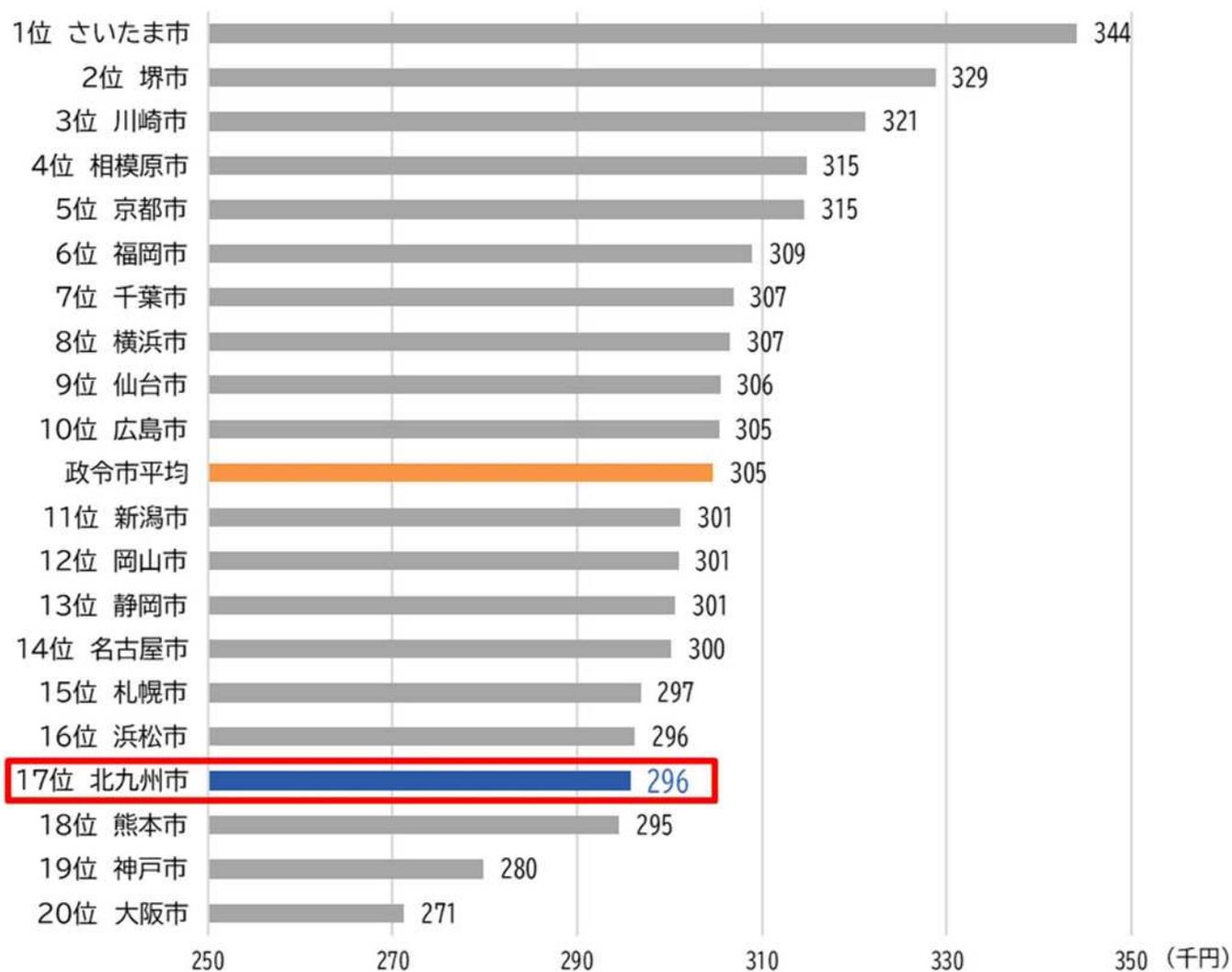
(単位：千円)

政令市	課税所得 (R4)	増加率 (R4/H25)
1位 横浜市	4,108	8.3%
2位 川崎市	4,097	9.7%
3位 名古屋市	3,962	11.3%
4位 さいたま市	3,940	8.9%
5位 千葉市	3,744	7.2%
6位 神戸市	3,683	7.7%
7位 京都市	3,618	12.8%
8位 福岡市	3,561	10.4%
9位 広島市	3,520	10.2%
10位 大阪市	3,518	14.1%
11位 仙台市	3,479	8.3%
12位 堺市	3,476	9.0%
13位 相模原市	3,439	6.8%
14位 岡山市	3,347	10.8%
15位 浜松市	3,342	10.2%
16位 静岡市	3,334	9.2%
17位 札幌市	3,234	11.0%
18位 北九州市	3,225	9.8%
19位 熊本市	3,218	10.1%
20位 新潟市	3,094	9.3%
政令市平均	3,656	10.0%

出展：内閣府「県民経済計算」、総務省「市町村税課税状況等の調べ」

※雇用者報酬については、さいたま市、相模原市、静岡市、熊本市は非公表。

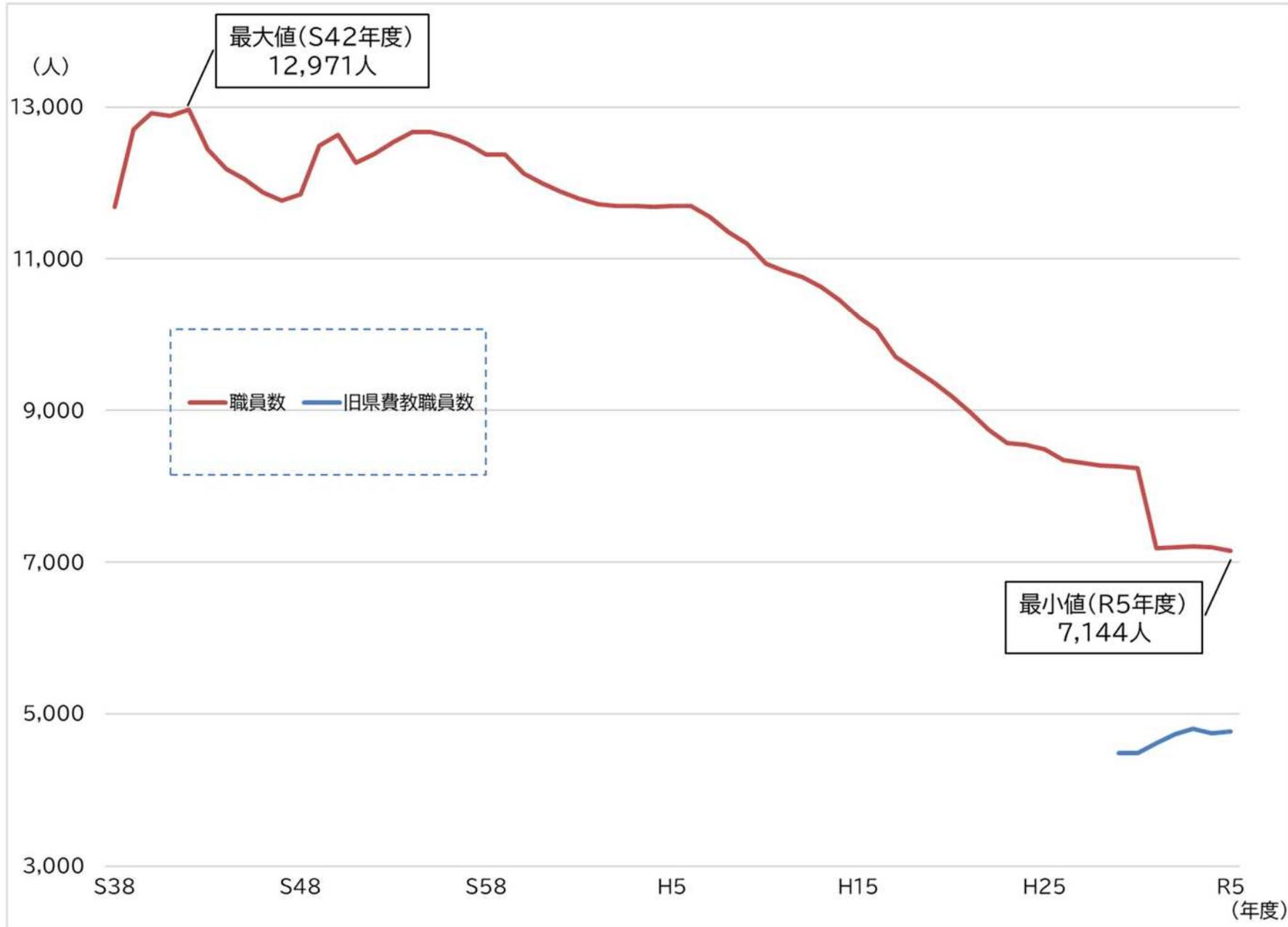
## 1か月間の消費支出額の政令市比較(R5)



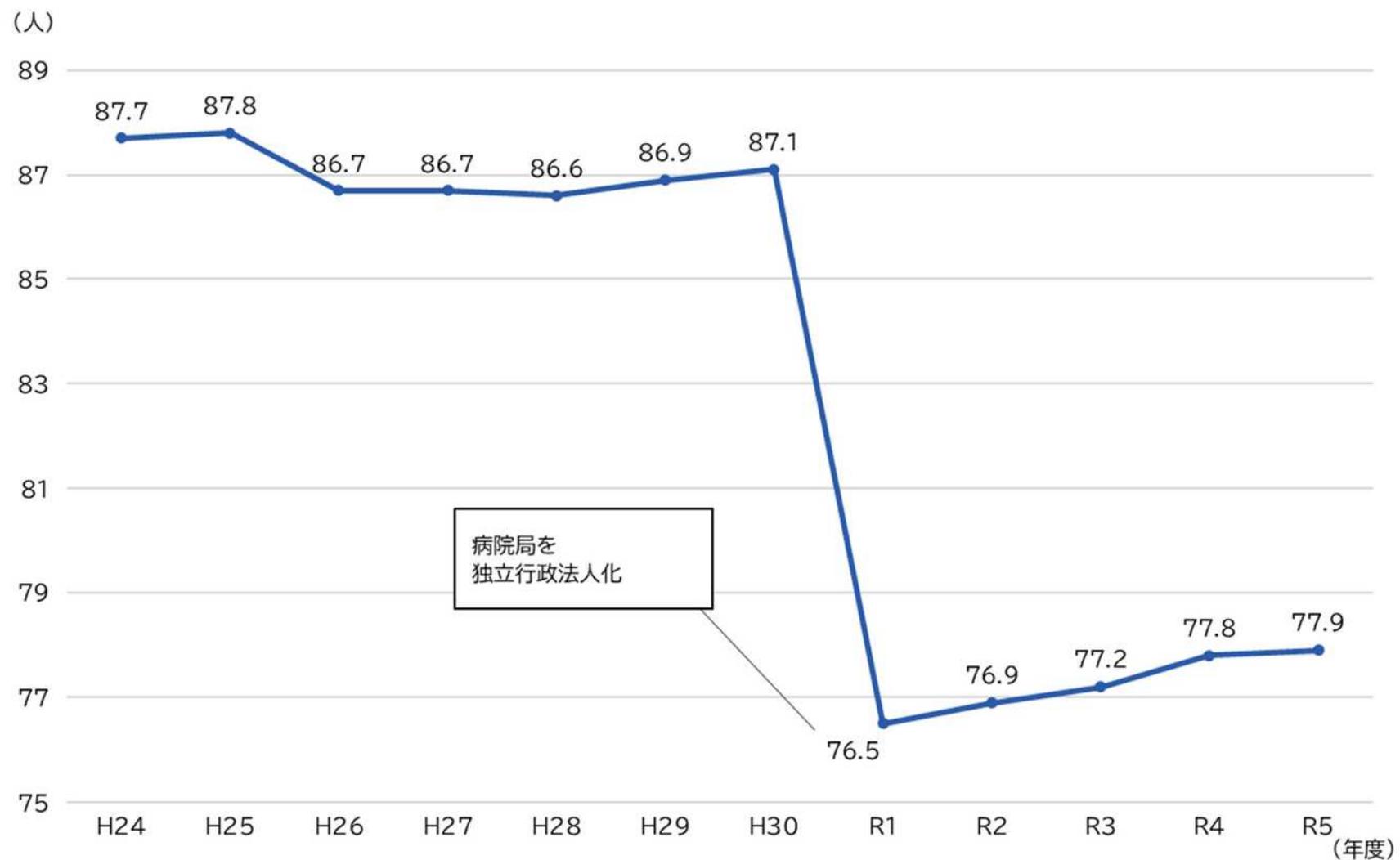
※二人以上の世帯(勤労の有無を問わない)の消費支出金額  
出典:総務省「家計調査」

# 職員関連

## 職員数と旧県費教職員数の推移



## 人口1万人当たりの職員数の推移



## 職員削減率の政令市比較 (H24年度➤R5年度)

